

# オーストラリア金融政策（2021年5月）

## 経済見通しを上方修正、7月に政策変更へ

2021年5月6日

### 7月にYCCの出口が明確になる公算

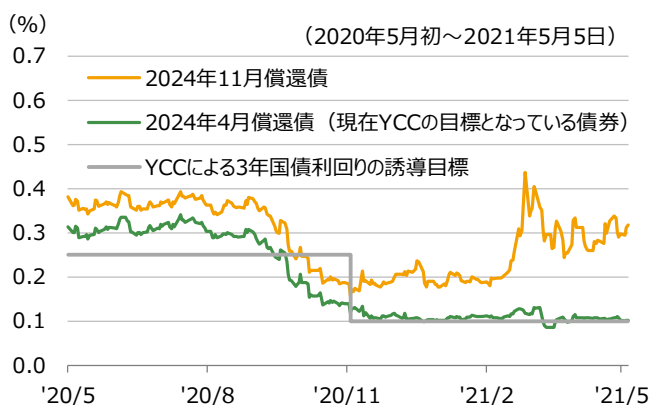
RBA（オーストラリア準備銀行）は5月4日（現地）、市場予想通り政策金利とYCC（イールドカーブ・コントロール）における3年国債利回りの誘導目標をいずれも0.1%で据え置き、ターム物資金調達ファシリティと量的緩和も現状の方針を維持すると発表しました。

声明文では、経済が想定より力強く回復しており今後も継続する予想だと記され、経済見通しが上方修正されました。具体的には、今年の実質GDP成長率が4%から4.75%へ上方修正され（来年については3.5%のまま）、来年末に失業率が4.5%まで低下し（従前は5.5%）、2023年の半ばにインフレ率が2%まで上昇する（従前は1.75%）との見通しになりました。

また、YCCの目標となる債券を2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替えるかどうかを7月のRBA理事会で検討すると明記されました。RBAは「実際のインフレ率が目標の2~3%内で持続的に推移するまで利上げしない」としていますが、最新の経済見通しに沿えば、2023年半ばからインフレ率が目標圏内で推移し、2024年前半には利上げの条件を満たすことになりそうです。したがって、2024年前半には利上げできる体制を整えるために、つまりYCCが2024年4月に終了するように、YCCの目標となる債券を2024年4月償還債から切り替えない決定が下される可能性が高いと考えられます。

同じく7月のRBA理事会では、量的緩和の継続も決定されるとみられます。現在、量的緩和の買い入れ枠は2,000億豪ドルですが、9月初旬までにはその上限に達する見込みのため、買い入れ枠の拡大が予想されます。RBAは、7月にYCCの出口を明確にする一方で量的緩和の継続を発表することで、金融政策スタンスのバランスを取り、過度な金利上昇や通貨高の抑制を図ると思われれます。

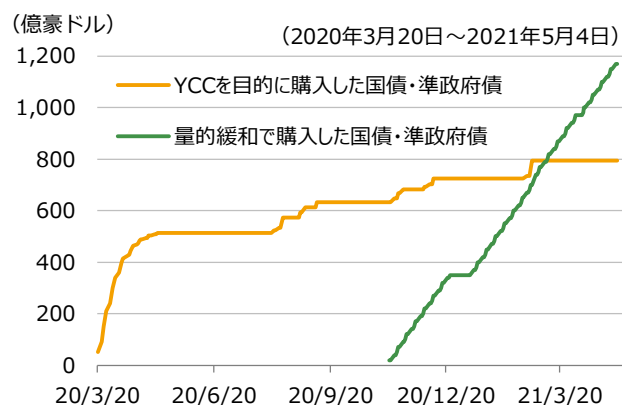
#### 償還まで3年程度の国債の利回りとYCCの目標



※YCCによる3年国債利回りの誘導目標は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ

#### RBAによる国債・準政府債の購入額（累積）



（出所）RBAより大和アセットマネジメント作成

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**